

**特別企画 : 新型コロナウイルス感染症に対する
大分県企業の意識調査 (2021年6月)****企業の 87.8%がワクチン接種に関する取り組みを推進****～ 取り組み企業のうち 5 割超が居住地での接種を推奨 ～****はじめに**

感染力が強いとされる新型コロナウイルスの変異株の広がりにより、依然として企業活動や国民生活に影響が続いている。他方で、2021年6月20日に9都道府県で緊急事態宣言が解除され、職域接種をはじめとするワクチン接種が拡大し、徐々に経済活動の正常化に向けた動きがみられている。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021年6月調査とともに行った。

※調査期間は2021年6月17日～30日、調査対象は大分県企業191社で、有効回答企業数は74社（回答率38.7%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し今回で17回目

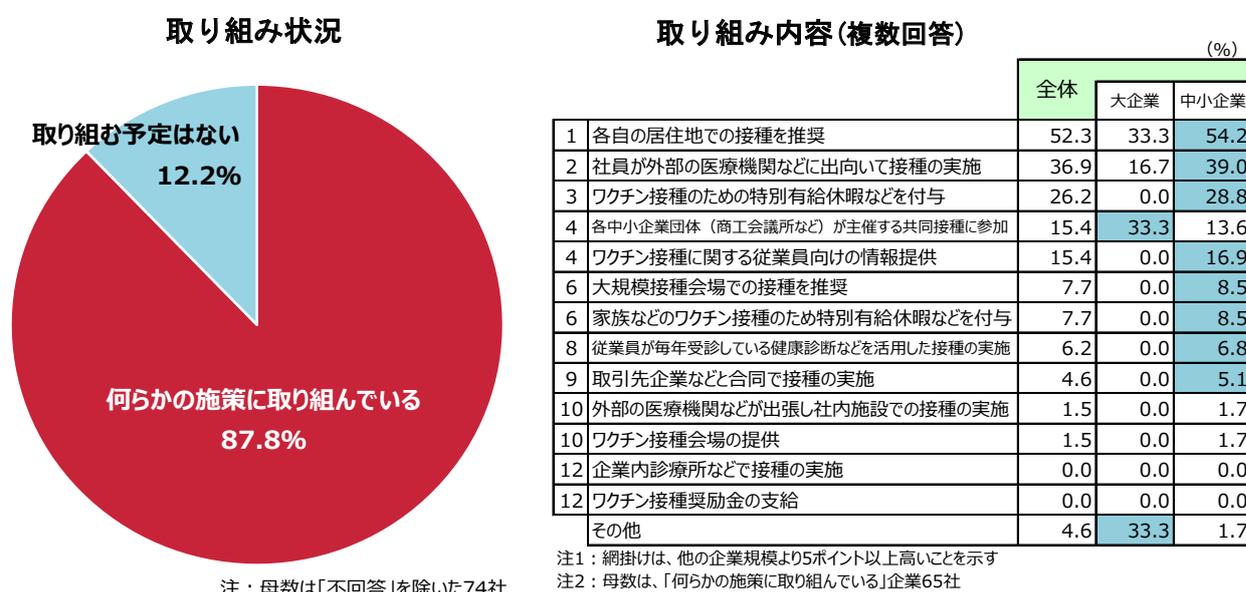
調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に関して、「何らかの施策に取り組んでいる」企業は87.8%となった。他方、「取り組む予定はない」企業は12.2%となった
2. 取り組み内容は、「各自の居住地での接種を推奨」が52.3%でトップ（複数回答、以下同）。次いで、「社員が外部の医療機関などに出向いて接種の実施」（36.9%）、接種日または接種後を含む「ワクチン接種のための特別有給休暇などを付与」（26.2%）が続いた
3. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は67.6%（前月比9.5ポイント減）だった。一方で、『プラスの影響がある』は6.8%（同3.2ポイント増）となった

1. ワクチン接種に関する取り組み内容、「各自の居住地での接種を推奨」がトップ

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に関して、自社の取り組み状況について尋ねたところ、「何らかの施策に取り組んでいる」企業は87.8%となった。他方、任意接種のためなどの理由から「取り組む予定はない」企業は12.2%となった。

ワクチン接種に関する取り組み状況とその取り組み内容



また、ワクチン接種に関する具体的な取り組み内容について尋ねたところ、「各自の居住地での接種を推奨」が52.3%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「社員が外部の医療機関などに出向いて接種の実施」（36.9%）、接種日または接種後を含む「ワクチン接種のための特別有給休暇などを付与」（26.2%）が続き、「各中小企業団体（商工会議所など）が主催する共同接種に参加」「ワクチン接種に関する従業員向けの情報提供」（各15.4%）が上位に並んだ。

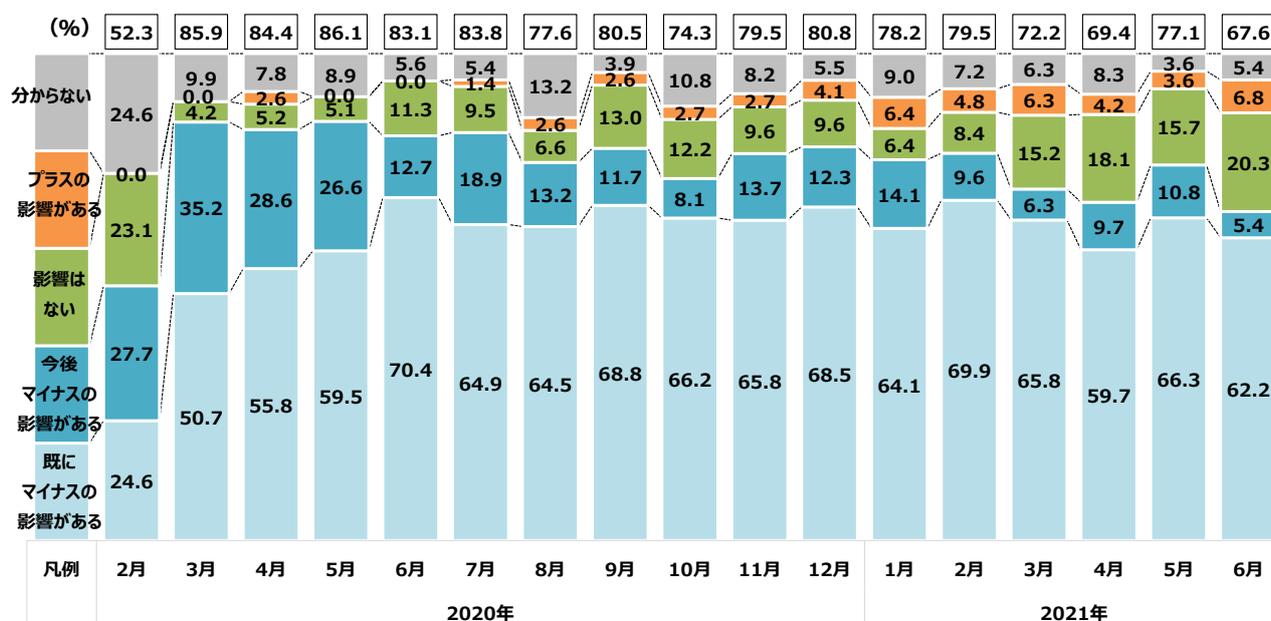
「大企業」では、居住地での接種や各中小企業団体が主催する共同接種の割合が高かった。他方、「中小企業」では、半数超の企業で居住地での接種を推奨しており、「大企業」より20.9ポイント上回っていた。

企業からは、「副作用による生産ラインの停滞リスクを想定すると、一斉接種は難しく、各自接種するしかない」（製造業）、「職域接種について検討中」（小売）という声もあった。

2. 業績にマイナスの影響を見込む企業は、67.6%と調査開始以来2番目に低い水準

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は67.6%（前月比9.5ポイント減）で、2カ月ぶりに7割を下回り、調査開始以来2番目に低い水準となった。

一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）は6.8%（同3.2ポイント増）で、調査開始以来最も高く、「影響はない」（20.3%）は2割を超えた。



注1：最新調査の母数は、有効回答企業74社

注2：枠付き白抜きの値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）

注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいた大分県企業は2カ月ぶりに7割を下回り、調査開始以来2番目に低い水準となった。

9都道府県で緊急事態宣言が解除されたなか、経営環境は厳しいながらもプラスの影響を見込む企業が増加するなど、少しずつであるが明るい兆しも表れてきた。

また、ワクチン接種に関しては87.8%の企業で何らかの取り組みを推進し、とりわけ半数の企業で居住地での接種を推奨しているほか、医療機関に出向いての接種、特別有給休暇の付与などに取り組んでいる。

ワクチン接種の拡大などによって、経済活動は徐々に正常化に向けて動き始めている。しかしながら、東京都への4度目の緊急事態宣言の発出など先行き不透明な状況が続くとみられる。引き続き、政府・企業・国民が一体となり感染拡大防止策を徹底し、企業活動や国民生活を営むことが重要となる。

〈 参考資料 〉

企業の声(自社への影響、自社の取り組み、期待する支援、ワクチン接種など)
・ワクチンの接種を希望しない従業員を、個人の自由とは言えどう取り扱うのか難しい。(農・林・水産)
・人的移動の制限が一番のネック。(製造)
・消えた消費への強い補助金が必要です。事業所それぞれが崩壊すれば、地域の存続にも影を落とす。若い働き手は都会へ流失し、過疎高齢は止まらない。(小売)
・昨年5月からコロナウイルスを原因とする自動車の生産縮小に伴い、売上が2割ダウンした。幸い年の後半に自動車の生産が持ち直したので、現在は一昨年比売上5%減まで持ち直している。(運輸)
・雇用調整助成金の延長は引き続き望む。GoToキャンペーン等の観光促進支援を期待したい。年内にも64歳以下のワクチン接種を早急に受けたい。(サービス)

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大分支店 宮崎 喜幸

TEL : 097-536-6363 FAX : 097-536-1213

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。